

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1429号 令和8年5月15日号

武器輸出解禁が意味するもの……………本紙編集部…………… 1

寄稿 選挙・政治活動での妨害行為について……………尼崎市議会議員……山根 呂 浩…………… 2

国土ボンコツ化を防げ…………… 2

中国からの反日ネット攻撃の噴飯…………… 3

国家情報局が誕生…………… 4

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円（年10回発行）
ホームページ [http:// 大日本生産党.com/](http://大日本生産党.com/)

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
編集長／谷 田 透

武器輸出解禁が意味するもの

本紙編集部

四月二十一日の閣議と国家安全保障会議の決定で、防衛装備品輸出ルールが変更された。佐藤栄作の「三原則」や安倍晋三の「五類型」を超えて、紛争当事国以外なら無制限に近い貿易が可能となる。

「平和の党」という一枚看板の公明党が政権から抜けたため、二十六年間も「戦争が出来ない国」だった日本が、主権国家として少し前進した。公明党は自主防衛に制限を設ける代わりにアメリカに「アルソックの業務」を依託させる末期ローマ帝国のやり方を推進させていた。「世界市民」という言葉に賛同していた左派の人たちも、ほぼ自主防衛不可能国家を目指していた。自主防衛が出来ないレベルの装備しか認めなければ、国内で防衛産業は「日米安保が認めるもの」以外は育たなくなる。

新ルールでは防衛装備品を殺傷能力の有無によって「武器」と「非武器」に分けるが、日本が防衛協定を結んでいる十七カ国には無制限となっている。相手国が買うかどうかは別問題なのだが…。紛争中の国であってもアメリカだけは別格扱いで、日米安保に影響ありと政府が判断すれば「武器補給」をすることになっている。



ブーンミサイルなどの注文が殺到するかもしれないが、在庫がある物でもなく「注文製造」なので商売になるのかどうか…。需要と供給のバランスを考えれば、軍需産業のメリットを考えて進められた政策ではないようだ。

空も海も攻撃用ドローンを大量投入する時代、日本の軍需産業も体質改善が必要かもしれないが、「戦争しない為に」日本の武器を欲しがる国もあるだろう。日本の軍備を持ち、訓練を積んでおけば宣戦されないことが目標かもしれない。

超小型核融合の原子力発電も数年後に実用化できるそうで、それによって日本の武器は一気に変化する。その時点で、この新技術は同盟国と防衛協定国にだけ輸出することになるのだが、これは月面にも持って行けるので最新最強の技術になる。

ここまでお話しすれば解るように、日本の古い潜水艦や護衛艦を売ると、米欧から新型ミサイルなどを買うこと、同盟国や協定国の武器補給を担当することは現状に合わせた考え方だが、超小型核融合発電設備を宇宙軍のエネルギー源として実用化することが将来的な目標となる。

つまり、三段階の進化を考えた上での「武器輸出解禁」なのである。日本が軍事国家になることがあるとしても、それは国際環境が変化した時に「時流に乗る」ことになるからだ。日本は先進国と同様に強欲資本主義になっていることを認めておかなければ、今回の政策の転換にピント外れなコメントをすることになってしまう。

武器輸出の決定権限は首相、外相、防衛相、官房長官のNSC四大臣だけでやって行くそうだ。国会へは事後報告で良いのだそうだが、この部分に反対して国民運動を起こしたい人たちは相当数いるようだ。日本から武器が輸出されることになれば、世界が欲しがる潜水艦、護衛艦、ハー

普段は閑静な住宅街が、突如騒然となり、道ゆく通行人は何事ならんと足を止め、近隣の店舗からは顔を出す人達。市政報告会が終了し、私も関係者が会場から外へ出ると、待ち構えていた妨害者が絡んできたために起きた騒動。

いま妨害行為が全国で頻発している。妨害行為が行なわれている現場では、叫び声を上げたり、拡声器や楽器を使用したりしているため、大きな騒音が発生している。また彼らが掲げているプラカードには、その行為を受けている側の名誉を公然と貶める表現が多く含まれている。

適正に会場を借用し、または適法に道路などを占有し、ただ言論の自由、表現の自由を行使しているに過ぎないのに、なぜ妨害を受けるのか？ 全国で妨害を受けている人たち、組織には共通点がある。日本で、日本人が、日本を護りたい、日本を良くしていきたい…と訴えている点である。

妨害行為による被害は次の通りである。

- ・騒音によって演説等を聞く権利の剥奪
- ・演説等を聴く予定で会場まで来たものの騒動を目的の当たりにし、入場を断念
- ・通行人や車輛の移動の自由を剥奪
- ・使用・占有許可を受けず長時間同じ場所での滞留
- ・近隣市民・店舗・施設等が受ける騒音

国土・水・インフラをコソ化を防げ

「国土強靭化計画」を安倍時代の自民党政府は声高に叫んだが、現実は何がどのように強靭化されたのだろう。国会でも国土強靭化対策予算は各方面で立てられていたが、決算委員会でも厳しく検証されたという記憶がない。そんな象徴的なものの一つが「下水道老朽化」であろう。

十年ほど前に、日本各地の自治体で水道民

以上が全てではないが思いつくままに挙げてみた。

妨害行為が行なわれている場所には、警察官が対応している事も多い。しかし、妨害者を完全には排除できないのである。これには二〇一九年の参院選で、JR札幌駅前にて街頭演説中の安倍首相（当時）が野次を受けた。北海道警がその野次を飛ばした対象者を排除したところ、北海道が訴えられた。その結果、野次が「表現の自由」と認められ警察による排除はその自由への侵害：とした判例が大きく影響している。今でも妨害行為の現場では、現場対応の警察官が適宜誘導、指示を出しているが、それらに従わない場面を散見する。このような場合、警察に対する威力業務妨害罪が成立するのではないかとさえ思ってしまう。

いずれにしても、大きな事件が起こる前に、こういった妨害行為に対する法整備を急ぐ必要があると痛感する次第である。



山根 呂浩氏略歴

昭和四十六年兵庫県尼崎市生まれ、五十五歳。最終学歴、滋賀大学卒業。昨令和七年尼崎市議会議員選挙に「移民政策から国民を守る党」から出馬。二、八六二票（四十二人中二十一位）で当選。会派は尼崎市民ファーストの会。議会活動をはじめ街頭宣伝活動にて学校教育正常化、外国人生活保護の廃止などを訴える毎日を送る。

営化の議論が騒がれたことがあり、海外企業が入札前の下見に来ることになり、「日本の水道を守れ」という世論が湧き上がった。世界的水メジャーと言えばフランス企業だが、彼らが大阪市をチェックしに来た時に、日本では上水道と下水道は一体化して運用されることに加えて、都市の地下に走る上下水道管の老朽化を何とかしないと経営的に成り立た

ないと結論づけた。大阪市だけの上水道管の設備費用に約二兆円かかると分かって入札から退いた。

下水道管も整備するとなれば、倍以上の予算が必要で、メジャー企業や国際財閥でも手を出せない状態だった。

大都市の大阪市だけでこの有り様だから、日本全国となると想像を絶する大事業になることは確実だ。社会基盤の安全と安心を担保する為と言っても、これを国会

で予算化するとなれば「選挙に不利」だと議員連中が騒いで暴動になるかもしれない。世論も目の前の景気と福祉だけを強調した方が分かりやすく興味を惹くので、マスコミや学会も基本の国土強靱化など口にしなくなっている。

そんな中で四月二十一日、国土交通省の全国自治体下水道管調査の結果発表があった。



国民の記憶に新しいところでは、埼玉県八潮市での幹線道路交差点で突然道路が陥没し、走行中のトラックが穴に落ちた事故。大阪市の新御堂筋の地下から雨水管が突然飛び出してきた事故。博多の天神で幹線道路が百メートルにわたって陥没した事故…などと、老朽化した下水道管が原因となっている事故は都市部で目立っている。

四月二十一日の発表では、調査対象の下水道管は全国自治体で五、三三二km、その中で

緊急度判定まで済んでいる部分は四、六九二km、その中で対策が必要だと判定されたのは全体の一六％に当たる七四八kmだった。この「要対策」の七四八kmのうち、一年以内に対策が必要とされるのは二〇一km、五年以内に対策が必要なのは五四七kmとなっている。しかも、既に漏水によって空洞が出来ている場所が九六箇所あった。

「緊急度一」という一年以内に工事しなければ危険だと判定された場所について、整備改修工事費用は自治体負担となっているそうだが、予算も業者も不足している現状では何も出来ないのが悲しい現実だ。

大分市では、指摘されたわずか九kmだけでも、市に予算がないと嘆いている。兵庫県では三七kmあり、いくらかかるか想像もつかないそうだ。

しかし、このまま放置していたら再び都市で陥没事故が起き、八潮市のようにに大事故に発展することもある。つまり、下水道管の老朽化対策は緊急性の高い国家的事業であり、放置することで国土はポンコツ化して行くことになる。

「今だけ、金だけ、自分だけ」という強欲資本主義に染められた現代人が、百年後の国家を思い描ける愛国者にならなければ、国土は強靱化することなく、ポンコツ化したまま老衰してゆくのだ。

中国からの反日ネット攻撃の噴飯

今年の一月末頃から三千以上のアカウントから「反日」「反高市」などのネット悪口工作が溢れ、調査したジャパンネクサス・インテリジェンスによると投稿内容の大半は中国系と断定できるようだ。本文やハッシュタグには不自然な日本語が多く、使用されている画像は中国のブログ由来ばかりになっている。

二〇二四年には、沖縄独立を焚きつける動

画が大量に拡散されたことがあったが、この時はアカウントの背後に「情報工作機関」の存在があったことが判明している。

当初は中国の国内・香港・台湾に向けて流されていたようだが、AIの自動翻訳機能の発達によって、日本語や英語に翻訳したものが急増し始めている。

日本国内にいる「中国から買収されているネットブロッガー」たちが、これらの内容を右

から左に流している「間接的影響工作」が実を結び始めている。「これは選挙介入に利用できる」と中共が自信を持ち始め、その方法についてもチャットGPTが個別に指導しているので解析が困難になってきた。

アメリカのオープンAIの報告書では、今年二月に中国当局関係者が高市首相を攻撃する世論工作を計画していたと書かれている。SNSという自由で開かれた情報空間では、敵対的工作に多額の資金を投じられる者がリーダーシップを持つことができる。その点から、中国政府関係が「オーナー」になっている影響工作・宣伝工作は注意が必要だ。

だが、この中国のネット工作機関の弱点が明らかになった。

一月正月の春節期間中（二月十五日～二十三日）の日本企業へのサイバー攻撃を分析したところ、前後と比較して七〇％減少



していることが判明した。ハッカーやサイバーテロ集団も、春節は休んでいたことが明らかにになったのだ。

つまり、中国のハッカー、サイバーテロ集団、ネットマフィアなど当局の資金と命令で動いている機関では「春節には休む」者が七〇％居るということだ。これは何を意味しているのか？

現代中国人は価値観の最上位が金であり、「休日も働け」と言うなら休日手当が必要になってくる。日本では「餅代」や「氷代」、韓国でも「キムチ代」「氷代」として支払われるボーナスが中国共産党には無いので、休日を買って上げてもらねば誰も働かないのだ。中国のネット工作機関の組織上層部は公務員で、実働部隊はバイト感覚だということだ。返ってきたブーメランが頭に当たることを知らないなら、中国はいずれ大怪我をすることになるだろう。

国家情報局が誕生

日本版セントラル・インテリジェンスの中央拠点として、国家情報局が誕生することになった。

現状の内閣情報調査室や公安調査庁、また警察の公安部では「一体化」した連携が取れず、政権直轄で運用するのが難しく、同盟国の機関と統一行動が取りにくいという事情があるようだ。

思い出すのは一九七九年に岸信介、笹川良一、文鮮明の三人が主体となって、当時の自民党と民社党の議員を巻き込んで起こした「スパイ防止法制定運動」だ。一九八五年になって議員立法で国会提出されたが、実働部隊が勝共連合だという理由で社会党や共産党が傘下の労組や教組を総動員して反対運動を起こして廃案にさせた。共産圏諸国と連携していた党や組合などは、自分たちがスパイに指定される恐怖を感じていたらしい。昔の「特高」が復活すると叫ん

でいた姿を覚えている。

今回も共産党が中心となって反対運動を展開していたが、偶然に機密事項を知ってしまったも逮捕される…と、脅迫めいた街宣をしているのは痛々しいほど幼稚に見える。

実は二〇二二年に「経済安保法」が作られ、軍事技術などに関係する企業に目を光らせることになってから、スパイという存在を規定する必要が生まれた。悪意の有無と、それと別に行為の責任を調査する必要性が出てきた。浅薄な上司が目の前成績に焦って「大川原化工機」のスパイ事件を捏造したりしたので、現状の人員に使える奴は居るのかという声も政界には出ていたが、この度は高市首相の熱意の方が上回ったような気がする。

日本版インテリジェンス組織として、国益の優先順位を明確化できるかどうか、お手並み拝見である。